

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
北見情報ビジネス専門学校	昭和61年4月1日	中村 秀幸	〒090-0817 北海道北見市常盤町3丁目14番地18号 (電話) 0157-61-5588																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人栗原学園	昭和44年3月1日	柏尾 典秀	〒090-0817 北海道北見市常盤町3丁目14番地 (電話) 0157-24-1560																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
商業実務	商業実務専門課程	ホテル観光ビジネス学科	平成6年文部科学省 告示第84号	-																						
学科の目的	国際社会において活躍するため、語学力を身に付け、北海道を中心とした観光に関する知識を実践することにより、観光業等における新たな価値を創出できる人材を育成する																									
認定年月日	令和2年4月21日																									
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	2273	781	1372	120	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
40人	9人	0	7人	8人	15人																					
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 筆記試験・実技試験																						
長期休み	■学年始:4月1日～4月5日 ■夏季:7月21日～8月19日 ■冬季:12月22日～1月14日 ■学年末:3月21日～3月31日		卒業・進級条件	前期、後期にて定期試験を実施。前期試験と後期試験の平均にて成績評価を実施 1学年において卒業年次(2学年)において成績評価確定時に下記の2点を共に満たしている場合、卒業を認定する ①出席率が8割以上であること																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者への指導等の対応 定期的な連絡・訪問対応		課外活動	■課外活動の種類 学生自治組織・ボランティア ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報)																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) 空港関連 ■就職指導内容 担任・副担任による個別指導 就職専門教員による就職指導		主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北見観光マスター</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>赤十字救急法救急員</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	北見観光マスター	③	4人	4人	赤十字救急法救急員	③	4人	4人	0	0	0	0	0	0	0	0
	資格・検定名	種		受験者数	合格者数																					
北見観光マスター	③	4人	4人																							
赤十字救急法救急員	③	4人	4人																							
0	0	0	0																							
0	0	0	0																							
■卒業者数: 4人 ■就職希望者数: 4人 ■就職者数: 4人 ■就職率: 100% ■卒業者に占める就職者の割合: 100% ■その他 ・進学者数: 0人		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄																								
中途退学の現状	■中途退学者: 0名 ■中途退学率: 0% ■中途退学の原因 無し ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談・保護者面談・家庭訪問などの個別対応																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有) 無し ※有の場合、制度内容を記入 栗原太郎・栗原寛隆・藤田禮三奨学金…学習意欲があり経済的必要がある場合に利用可能。無利息(手続き時に2%の事務手数料が必要)で貸与。返済は卒業後5年以内。貸与最大額は学費を上限とする。																									
第三者による学校評価	■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付受領者数について任意記載 ■民間の評価機関等から第三者評価: (有) 無し ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																									
当該学科のホームページURL	http://www.kurihara.ac.jp/zyou/hoteltourism/																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者から除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

地元専門分野に関連する企業と連携し、教育課程の編成・改善にあたり、以下の方針密接に連携する。

(1) 新しい知識、ニーズを、いち早く教育に取り入れる。

(2) 全ての教育課程を実践力として連結させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会の討議事項を受け、各学科にて検討したものを学園学科長会議にて討議し、最終的に学園経営会議にて討議し、より実践的な教育課程の編成を行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
高橋 正 明	社会福祉法人きたみ北尽会 介護老人保健施設 緑風 事務部長	平成29年4月1日～令平成31年3月31日(2年)	③
岡田 直 美	学校法人北見明和学園 認定こども園 北見くるみ幼稚園 園長	平成29年4月1日～令平成31年3月31日(2年)	③
高橋 倫 夫	社団法人 北見歯科医師会 副会長	平成29年4月1日～令平成31年3月31日(2年)	③
戸田 龍 一	株式会社 サン園芸 代表取締役	平成29年4月1日～令平成31年3月31日(2年)	③
高野 英 明	株式会社 タカノ商事 代表取締役	平成29年4月1日～令平成31年3月31日(2年)	③
中村 寿 志	北見商工会議所 商業部会長	平成29年4月1日～令平成31年3月31日(2年)	①
坂下 孝 江	オホーツク社会福祉専門学校 理事	平成29年4月1日～令平成31年3月31日(2年)	
桜井 由 香	オホーツク社会福祉専門学校 介護福祉科学科長	平成29年4月1日～令平成31年3月31日(2年)	
田中 由 佳	オホーツク社会福祉専門学校 こども未来学科学科長	平成29年4月1日～令平成31年3月31日(2年)	
門脇 ひとみ	オホーツク社会福祉専門学校 歯科衛生士科学科長	平成29年4月1日～令平成31年3月31日(2年)	
柴田 俊 光	北見情報ビジネス専門学校 学科長	平成29年4月1日～令平成31年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年6月1日 18:00～20:00

第2回 平成31年2月1日 18:00～20:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

インターンシップ・施設・企業実習について、1. 計画(①目的、目標 ②時期・期間)、2. 実行(①実習内容)、3. 改善(①実習成果)を今後、具体的に連携し、より実践に強い学生指導に取り組んで行く。

フィールドワークにおいて、より地域のニーズや問題点に答えるための調査対象を選択する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本学の特色を活かしながら、社会の要請を考慮した学習・教育目標を設定し、学生の主体性・国際性・倫理観を育成する教育を実践し、総合的実践力ある人材を育成する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

自主性・独創性のある人材の育成・企業等の現場において就業体験を積み、専門分野における高度な知識・技術に触れながら実務能力を高めることにより、自主的に考え行動できる人材の育成を目的とする。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
国試対策Ⅰ	国試内の法規、約款、実務において、実務理解の為、「プランニング」を目的に、事前/事後調査を行いその後、Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)を実施しながら実践力を身に着けます。(市街地・道内)	北見観光協会・株式会社日本旅行北海道
国試対策Ⅱ	国試内の法規、約款、実務において、実務理解の為、「プランニング」を目的に、事前/事後調査を行いその後、Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)を実施しながら実践力を身に着けます。(道外)	北見観光協会・株式会社日本旅行北海道
インターンシップⅠ	校外での企業実習(5日間)・実習報告会	栗原学園協力会(商社施設等)160社
インターンシップⅡ	校外での企業実習(10日間)・実習報告会	栗原学園協力会(商社施設等)160社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

栗原学園教職員研修規程及び教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を修得・向上するための研修を企業等との連携のもと、定期的に組織的な研修の機会を設ける。情報処理分野においては、新しい技術が日進月歩で発展しているため、セキュリティ分野を中心に職務の一環として参加している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「北海道アウトドアガイド講習 ()」(連携企業等： 北海道(知事認定))

期間：平成29年12月23日(日) 対象：一般

内容：豊かな自然を目的とした北海道観光。北海道の自然を大切にしながら、アウトドア活動をより楽しんでいただくため、ガイド養成を目的とした、日本で唯一の資格制度の講習。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「平成27年度第2回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会 ()」(連携企業等： 北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会)

期間：平成27年12月18日(金) 対象：北海道私立専修学校各種学校教員

内容：演 題 「学ぶ意欲を育む教育の方法—札幌大学名誉教授— 佐藤 勝彦 氏

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「北海道観光マスターセミナー ()」(連携企業等： 北海道商工会議所連合会)

期間：平成30年10月20日(土) 対象：一般

内容：北海道観光マスターとは、「北海道を訪れる観光者を温かく親切にもてなす心、歓待精神を持つ人」と定義しており、北海道の観光のレベルアップ、地域の活性化を推進していくために必要な資格であり、知識等のスキルアップのためのセミナー

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「平成30年度第2回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会 ()」(連携企業等： 北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会)

期間：平成30年12月21日(金) 対象：北海道私立専修学校各種学校教員

内容：演 題 「あらゆる教育の問題は、教師の問題に帰着する」 講 師 大山節夫氏(学校法人吉田学園学園長)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に沿って、学校案内・募集要項等の印刷物、ホームページ、そして学園広報紙「Net Work」を年2回発行し情報提供を行っている。
毎年、6月の学校関係者評価委員会で確認後、10月1日には公表できるようにしている。

(2) 「専門学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目標・育成人材は定められているか 他
(2) 学校運営	目標等に沿った運営方針が策定されているか 他
(3) 教育活動	教育理念・育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関として修業年限等に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか 他
(4) 学修成果	就職率の向上ははかられているか 他
(5) 学生支援	学生相談に関する体制は整備されているか 他
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか 他
(7) 学生の受入れ募集	学生の募集は適切に行われているか 他
(8) 財務	財務情報の情報公開に対して周知なされているか 他
(9) 法令等の遵守	法令、専門学校設置基準等の遵守と適切な運営がなされているか 他
(10) 社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した、社会貢献・地域貢献を行っているか 他
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

各項目に対し、各委員から意見を頂き、早期対応や次年度の取り組みとして上げ、学生及び教職員からのアンケート等実施し、改善点とし、次回の評価委員会で報告できるような取り組みをしていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成31年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
野口 富弘	特定非営利活動法人とむての森 常務理事	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生
藤田 茜	学校法人北見明和学園 認定こども園 保育園 ステージ・こどもの国 主任	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生
宮野 汐里	医療法人社団 いのこ歯科医院 歯科衛生士	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生
秋山 裕晴	株式会社吉崎工業所 常務取締役	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生
坂井 浩	株式会社 坂井印刷 代表取締役	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生
坂下 孝江	オホーツク社会福祉専門学校 前校長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生
棧 邦雄	学校法人栗原学園 学園長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	-

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://www.kurihara.ac.jp/johokokai/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

専修学校での学校自己評価および学校関係者評価の義務化に伴い、本校でも実施し企業等の学校関係者にホームページや学校パンフレットなど積極的に外部に情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画(学校名および設置者、理事長、校長名、所在地及び認可年月、教育理念、沿革、他)
(2) 各学科等の教育	各学科等の教育内容(入学者の受け入れ方針及び定員、カリキュラム表、進級・卒業条件、成績評価、目標とする資格や職業、卒業後の主な進路先)
(3) 教職員	学校及び教職員の組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・職業教育(就職支援体制と取り組み、企業実習への取り組み)
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境(学校行事、課外活動、他)
(6) 学生の生活支援	学生へ生活支援(学生生活支援への取組状況)
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援(学生の納入金、修学支援:日本学生支援機構など)
(8) 学校の財務	学校の財務(貸借対照表)
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://www.kurihara.ac.jp/johokokai/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程ホテル観光ビジネス学科) 令和元年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			英会話Ⅰ	ホテルや観光地において、外国人観光客とコミュニケーションをとり円滑な観光を手助けするための英会話を身に付ける。	1	280	8	○			○			○	
○			英会話Ⅱ	ホテルに滞在中のお客様に対しての英会話を学習する	2	217	7	○			○			○	
○			中国語会話Ⅰ	日常生活に必要な語彙、表現をより多く習得し、中国語でのコミュニケーションを図ることを目的とする。	1	175	5	○			○			○	
○			中国語会話Ⅱ	中国語の基本を身につけ、上級応用である日常会話と簡単な読み書きを目指す。	2	124	4	○			○			○	
○			韓国語会話Ⅰ	日常生活に関する簡単な会話ができる。自分の持ち物、身の回りの物の表現 化された会話ができる職業・時間・曜日	1	175	5	○			○			○	
○			韓国語会話Ⅱ	状況や目的に適した簡単な会話ができる。職場で繰り返し使われる語彙や表現を聞いて理解することができる。	2	124	4	○			○			○	
○			国試対策Ⅰ	国家試験である国内旅行業務取扱管理者及び地域限定旅行業務取扱管理者合格に向けた学習を行う。	1	105	3	○			○			○	○
○			国試対策Ⅱ	国家試験である国内旅行業務取扱管理者に向けた学習を行う。	2	93	3	○			○			○	○
○			情報処理演習Ⅰ	Microsoft office Exce2013/ Word2013/ PowerPoint2013の使用方法や模擬試験を行い MOS (Microsoft Office Specialist)	1	105	3	○			○			○	
○			情報処理演習Ⅱ	Microsoft office Excel2013/ word2013の使用方法や模擬試験を行い、MOS (Microsoft Office Specialist)Expert検定合格を目指す。	2	62	2	○			○			○	
○			商業計算Ⅰ	電卓検定 1級取得が目標	1	70	2	○			○			○	
○			商業計算Ⅱ	電卓検定 段位取得が目標級	2	62	2	○			○			○	

○		体育Ⅰ	基礎体力の維持、向上が目的、進化塾でのエアロビクス※隔週で実施（4月～11月）	1	35	1		○		○	○			
○		体育Ⅱ	基礎体力の維持、向上が目的、進化塾でのエアロビクス※特定期間にて実施（12月～1月）	2	31	1		○		○	○			
○		ビジネス教養Ⅰ	社会に出るにあたっての最低限のマナー・敬語の使い方を学ぶと共に全国経理教育協会主催 社会人常識マナー検定2級合格を目指す。	1	35	1	○			○	○			
○		ビジネス教養Ⅱ	社会人としての常識・マナーの習得及び就職指導	2	62	1	○			○	○			
○		社会演習Ⅰ	就職についての考え方、ケーススタディ等	1	35	1		○		○			○	
○		社会演習Ⅱ	就職についての考え方、ケーススタディ等	2	31	1		○		○			○	
○		陶芸Ⅰ	陶芸作品の作成、創造能力の向上が目標	1	35	1		○		○			○	
○		陶芸Ⅱ	陶芸作品の作成、創造能力の向上が目標	2	31	1		○		○			○	
○		道徳Ⅰ	校長先生による道徳授業	1	35	1	○			○			○	
○		道徳Ⅱ	校長先生による道徳授業	2	31	1	○			○			○	
○		インターンシップⅠ	1年次に得た技術及び知識を活用し、企業又は医療機関等にて実習を行うことにより最新の動向または実践的な技術及び知識を習得する	1	130	3				○			○	○
○		インターンシップⅡ	1,2年次に得た技術及び知識を活用し、企業又は医療機関等にて実習を行うことにより最新の動向または実践的な技術及び知識を習得する。	2	124	4				○			○	○
合計				24		科目	2273単位時間(68	単位)

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
課程修了は認定試験による		1 学年の学期区分	前後期
		1 学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。